

平成30年度

千曲市決算審査等意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 の 運 用 状 況
健 全 化 判 断 比 率

令和元年7月31日

千曲市監査委員

目 次

【千曲市一般会計・特別会計決算審査】

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
(3)	予算の執行状況	3
2	収納状況	7
(1)	一般会計（市税及び使用料・手数料）	7
(2)	国民健康保険特別会計（国民健康保険税）	7
(3)	同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計 （住宅新築資金等貸付金）	7
(4)	介護保険特別会計（介護保険料）	7
(5)	後期高齢者医療特別会計（後期高齢者医療保険料）	7
3	財産の状況	8
(1)	公有財産	8
(2)	基金	8
第3	審査意見	9
1	共通事項	9
2	個別事項	11

【千曲市基金の運用状況審査】

第1	審査の概要	12
第2	審査の結果	12
1	千曲市土地開発基金	13
2	同 奨学基金	13
3	同 国民健康保険出産費資金貸付基金	13
第3	審査意見	14

【千曲市健全化判断比率審査】

第1	審査の概要	15
第2	審査の結果	15
第3	審査意見	16

【意見書に係る注意事項】

- 1 金額の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等が一致しない場合がある。
- 2 比率等のパーセント単位の数値は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。また、合計値がある場合等は100.0となるよう一部調整した。

千曲市一般会計

千曲市特別会計

平成30年度千曲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

千曲市一般会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

同 介護保険特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

付属書類

千曲市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和元年6月19日から令和元年7月23日まで

3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等を実施するとともに、関係職員からの説明を聴取し審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

(単位：円、%)

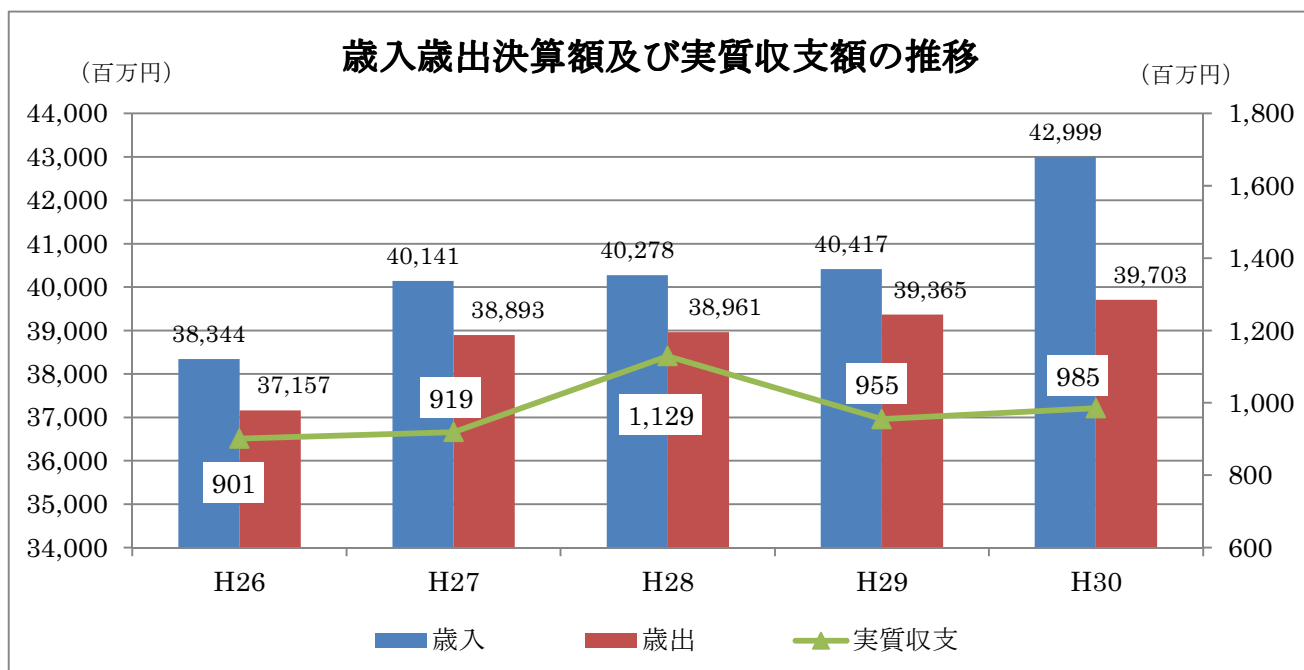
区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比		
					歳入	歳出	
一般会計	34,403,698,760	31,112,776,167	28,187,718,701	2,925,057,466	90.4	81.9	
小 計	34,403,698,760	31,112,776,167	28,187,718,701	2,925,057,466	90.4	81.9	
特別会計	国民健康保険	6,320,401,000	5,778,587,462	5,665,316,404	113,271,058	91.4	89.6
	同 和 対 策	918,000	14,159,391	917,604	13,241,787	1,542.4	100.0
	介 護 保 険	5,331,410,000	5,294,137,147	5,065,832,658	228,304,489	99.3	95.0
	後 期 高 齢 者	794,019,000	799,744,791	783,169,768	16,575,023	100.7	98.6
小 計	12,446,748,000	11,886,628,791	11,515,236,434	371,392,357	95.5	92.5	
合 計	46,850,446,760	42,999,404,958	39,702,955,135	3,296,449,823	91.8	84.7	

この決算額のうちには、各会計相互間の繰入額 13 億 1,943 万 8,677 円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入 416 億 7,996 万 6,281 円、歳出 383 億 8,351 万 6,458 円である。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) A	翌年度へ繰り越 すべき財源 B	実質収支額 C (A - B)	前年度実質収支額 D	単年度収支額 (C - D)
一般会計	2,925,057,466	2,311,694,000	613,363,466	536,787,487	76,575,979
小 計	2,925,057,466	2,311,694,000	613,363,466	536,787,487	76,575,979
特別会計	国民健康保険	0	113,271,058	254,630,830	△ 141,359,772
	同 和 対 策	0	13,241,787	12,708,695	533,092
	介 護 保 険	0	228,304,489	136,440,617	91,863,872
	後 期 高 齢 者	0	16,575,023	14,002,321	2,572,702
小 計	371,392,357	0	371,392,357	417,782,463	△ 46,390,106
合 計	3,296,449,823	2,311,694,000	984,755,823	954,569,950	30,185,873



(3) 予算の執行状況

※普通会計（一般会計、同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計）の数値

ア 歳入の構成

(単位：千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市税	7,635,485	24.5	7,631,120	27.6	4,365	0.1
	使用料及び手数料	451,121	1.4	444,641	1.6	6,480	1.5
	分担金及び負担金	154,399	0.5	157,364	0.5	△ 2,965	△ 1.9
	財産収入	108,646	0.4	105,701	0.4	2,945	2.8
	その他	5,431,511	17.5	2,651,191	9.6	2,780,320	104.9
	小計	13,781,162	44.3	10,990,017	39.7	2,791,145	25.4
依存財源	地方交付税	7,060,256	22.7	7,201,481	26.0	△ 141,225	△ 2.0
	国・県支出金	3,977,891	12.8	3,792,600	13.7	185,291	4.9
	市債	4,789,331	15.4	4,192,756	15.2	596,575	14.2
	その他	1,518,295	4.8	1,481,579	5.4	36,716	2.5
	小計	17,345,773	55.7	16,668,416	60.3	677,357	4.1
合計	31,126,935	100.0	27,658,433	100.0	3,468,502	12.5	

「その他」の内訳 自主財源：寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金などの各種交付金

イ 歳出の構成

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	3,842,213	13.6	3,789,038	14.0	53,175	1.4
	扶 助 費	3,794,463	13.5	3,917,794	14.5	△ 123,331	△ 3.1
	公 債 費	2,925,159	10.4	3,268,644	12.1	△ 343,485	△ 10.5
	小 計	10,561,835	37.5	10,975,476	40.6	△ 413,641	△ 3.8
投資的経費	普通建設事業費	6,223,425	22.0	4,941,329	18.3	1,282,096	25.9
	災害復旧費	76,491	0.3	34,998	0.1	41,493	118.6
	小 計	6,299,916	22.3	4,976,327	18.4	1,323,589	26.6
その他経費	物 件 費	3,260,309	11.6	3,195,499	11.8	64,810	2.0
	維持補修費	200,512	0.7	184,905	0.7	15,607	8.4
	補助費等	4,173,417	14.8	4,194,453	15.5	△ 21,036	△ 0.5
	繰 出 金	2,054,254	7.3	1,957,101	7.3	97,153	5.0
	積 立 金	881,692	3.1	772,164	2.9	109,528	14.2
	投資・出資金・貸付金	756,701	2.7	755,385	2.8	1,316	0.2
	小 計	11,326,885	40.2	11,059,507	41.0	267,378	2.4
合 計		28,188,636	100.0	27,011,310	100.0	1,177,326	4.4

ウ 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中		平成30年度末 現 在 高
		発 行 額	償 還 額	
普通会計	28,385,235	4,789,331	2,782,712	30,391,854
合 計	28,385,235	4,789,331	2,782,712	30,391,854

エ 財政分析

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 指 数 等	平成29年度 指 数 等	平成28年度 指 数 等
基準財政収入額 (A)	6,876,649	6,865,420	6,851,981
基準財政需要額 (B)	13,064,722	13,071,583	13,129,733
財政力指数 (A/B) ※1	0.524	0.523	0.524
経常一般財源等 (C)	15,340,842	15,447,084	15,610,300
経常経費充当一般財源等 (D)	14,724,604	14,916,021	14,898,719
経常収支比率 (臨財債含) ※2	90.8	91.2	90.3
標準財政規模 (E)	15,928,302	16,123,224	16,307,937
経常一般財源等比率 (C/E)	96.3	95.8	95.7
実質公債費比率 ※3	7.3	7.3	7.1

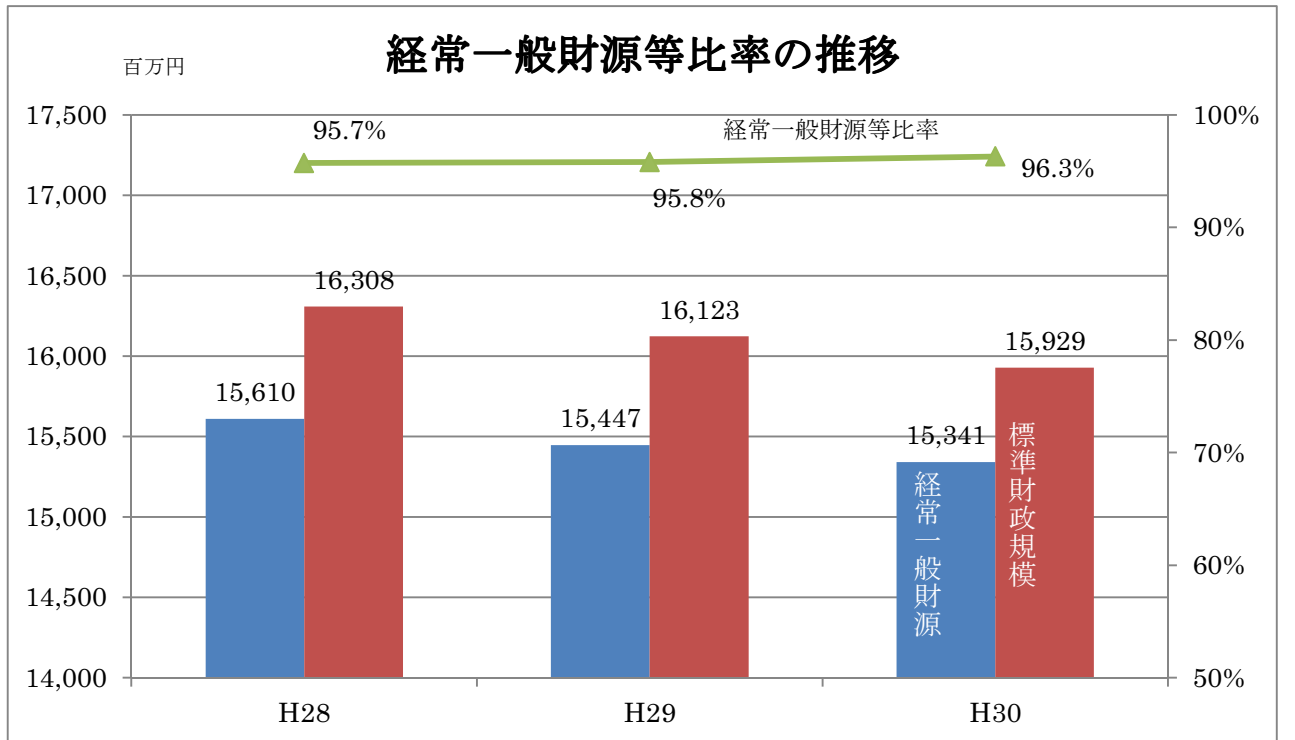
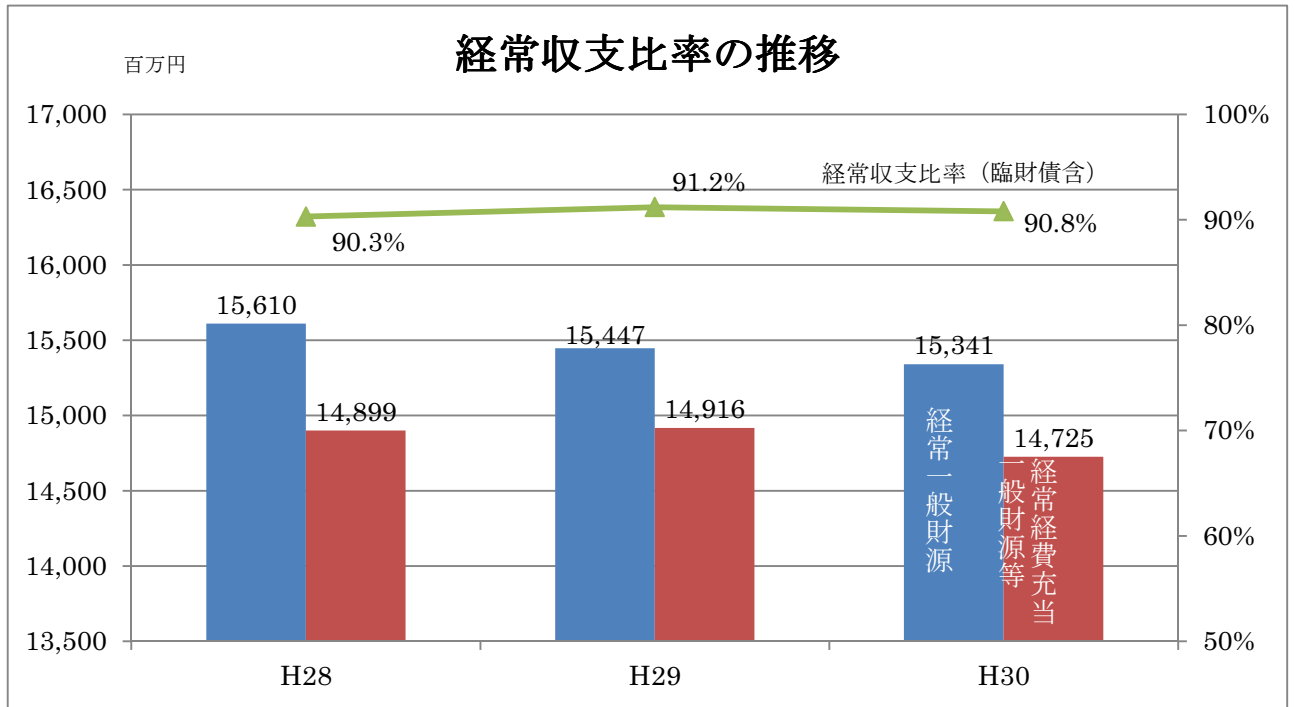
※1 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が1を超えた場合、財源に余裕があるとして、不交付団体となる。

※2 地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものの占める割合。

※3 地方公共団体の一般会計、特別会計、企業会計及び一部事務組合の実質的な借入金（地方債）の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準は、市町村・都道府県とも25%とし、財政再生基準については、35%としている。



2 収納状況

(1) 一般会計（市税及び使用料・手数料）

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損等 C	収入未済額 A-B-C	収入率
H30	8,052,770,316	7,891,993,751	50,725,926	110,050,639	98.0
H29	8,098,259,887	7,885,415,174	26,334,029	186,510,684	97.4
比較	△ 45,489,571	6,578,577	24,391,897	△ 76,460,045	0.6
増減率	△ 0.6	0.1	92.6	△ 41.0	—

(2) 国民健康保険特別会計（国民健康保険税）

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損等 C	収入未済額 A-B-C	収入率
H30	1,294,505,225	1,197,160,265	9,939,653	87,405,307	92.5
H29	1,310,582,138	1,158,903,135	24,213,678	127,465,325	88.4
比較	△ 16,076,913	38,257,130	△ 14,274,025	△ 40,060,018	4.1
増減率	△ 1.2	3.3	△ 59.0	△ 31.4	—

(3) 同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計（住宅新築資金等貸付金）

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損等 C	収入未済額 A-B-C	収入率
H30	87,229,268	1,450,696	4,355,149	81,423,423	1.7
H29	92,321,163	4,163,124	2,388,571	85,769,468	4.5
比較	△ 5,091,895	△ 2,712,428	1,966,578	△ 4,346,045	△ 2.8
増減率	△ 5.5	△ 65.2	82.3	△ 5.1	—

(4) 介護保険特別会計（介護保険料）

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損等 C	収入未済額 A-B-C	収入率
H30	1,218,131,854	1,182,317,318	8,760,955	27,053,581	97.1
H29	1,166,110,639	1,128,771,732	687,557	36,651,350	96.8
比較	52,021,215	53,545,586	8,073,398	△ 9,597,769	0.3
増減率	4.5	4.7	1,174.2	△ 26.2	—

(5) 後期高齢者医療特別会計（後期高齢者医療保険料）

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損等 C	収入未済額 A-B-C	収入率
H30	593,363,628	591,421,672	165,600	1,776,356	99.7
H29	561,400,592	558,466,369	△ 562,800	3,497,023	99.5
比較	31,963,036	32,955,303	728,400	△ 1,720,667	0.2
増減率	5.7	5.9	△ 129.4	△ 49.2	—

3 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当該年度における異動及び当該年度末現在高の状況は、下記のとおりである。

(1) 公有財産

区分	単位	平成29年度末 現在高	増減高	平成30年度末 現在高	
公有財産	土地	m ²	21,449,782.02	15,609.20	21,465,391.22
	建物	m ²	209,824.25	12,094.04	221,918.29
	有価証券	円	52,300,000	0	52,300,000
	出資による権利	円	210,624,327	0	210,624,327

(2) 基金

ア 一般会計

(単位：円)

区分	基金名	平成29年度末 現在高	増減高	平成30年度末 現在高	
積立基金	財政調整基金	4,177,059,952	△ 653,561,360	3,523,498,592	
	減債基金	428,143,259	680,718	428,823,977	
	職員退職手当基金	879,690,304	△ 197,507,647	682,182,657	
	新庁舎建設基金	2,544,981,503	△ 1,299,876,358	1,245,105,145	
	文化振興基金	81,970,037	50,003,114	131,973,151	
	魅力あるまちづくり基金	2,433,971,998	△ 1,088,372	2,432,883,626	
	社会福祉基金	102,715,866	100,001,081	202,716,947	
	交通災害遺児等基金	11,583,666	△ 58,978	11,524,688	
	地域福祉基金	691,033,397	0	691,033,397	
	市有林・県有林管理基金	2,734,827	28	2,734,855	
	ふるさと農村活性化基金	15,973,738	169	15,973,907	
	高速交通関連施設管理基金	35,325,812	△ 2,099,628	33,226,184	
	交通施設整備基金	26,972,635	2,535	26,975,170	
	観光施設整備基金	127,918,322	40,294	127,958,616	
	文教施設整備基金	1,300,603,942	△ 429,484,698	871,119,244	
	スポーツ振興基金	410,270,107	100,587,999	510,858,106	
	環境基金	110,237,863	9,262	110,247,125	
	合計	13,381,187,228	△ 2,332,351,841	11,048,835,387	
	定額運用基金	土地開発基金	現金	367,030,774	28,840
土地			282,973,189	0	282,973,189
奨学基金		現金	23,369,623	5,324,183	28,693,806
		貸付金	80,889,000	△ 5,324,000	75,565,000
合計	754,262,586	29,023	754,291,609		

イ 特別会計

(単位：円)

区分	平成29年度末 現在高	増減高	平成30年度末 現在高
千曲市国民健康保険支払準備基金	109,727,052	173,173,156	282,900,208
千曲市国民健康保険出産費資金貸付基金	2,012,390	21	2,012,411
千曲市介護保険支払準備基金	803,035,534	125,297	803,160,831

第3 審査意見

(共通事項)

1. 財政健全化への取り組み

(1) 補助金にかかる精査の厳格化

- ・毎年、新たな補助金が増設され、その件数、金額とも年々増加の一途を辿り、このまま推移すると将来の財政圧迫要因となるとともに交付先団体における自立活動意識が希薄化すると見込まれる。
- ・更に補助金を一旦交付すると長期化、固定化するとともに既得権化する傾向にあり、毎年、①廃止 ②統合 ③減額 ④終期の設定 について検討して頂いているものの目に見えた成果は上がっていない現状にある。
- ・また、新たな補助制度を設けたものの全く利用されていない事例や多額な内部留保資金を抱え交付された補助金の大半を繰越している団体も見受けられた。
- ・今後、予算査定に当たっては、利用率を加味しながら団体ごとの抱えている事情、事業計画、資金計画等十分精査のうえ、従来どおりの額を漫然と交付することのないよう厳格な対応に努められたい。

(2) 受益者負担の徴収

- ・公共施設等の使用料、手数料等については、今年10月1日に予定されている消費税率引き上げに合わせ、大半は見直しのうえ条例の改正を行い措置済みであるが、未だ検討中のものもあるので、有識者の意見を聞きながら関係者と十分協議し、徴収が可能となるような環境整備を加速化する必要がある。

(3) 既存システム等の活用による印刷物の縮減

- ・議会会議録は千曲市会議録検索システムで、例規集はインターネット版「千曲市例規集」で、また、各種計画書は掲載済みのホームページを活用することで対応可能なため、極力印刷物（追録含む）での利用は必要最低限に留め、ペーパーレス化と経費の縮減に努める必要がある。

2. 事務処理軽減化の一層の推進

- ・平成28年度定期監査以降、ことある毎に事務処理の省力化、合理化を押し進めて頂いてきており、既にマニュアル、手順書、チェックリスト等については大方整備されてきている。
- ・しかしながら、新たな計画書策定も増加してきていることに加え、更に公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画や長寿命化修繕計画も今後策定していかざるを得ず、限られた人員の中で、益々困難を極めることとなる。

- ・今回計画書について、ヒアリングする中で、当市の計画は他市と比較し、相当なボリュームを有しているものもあり、外部委託で処理するにしても発注、打ち合わせ、検収等職員の負担は過重となっている。
- ・今後は、各種計画で計数等（千曲市の位置、環境、人口、高齢化の推移等）で各部各課共通のものは「千曲市資料編」を作成し活用する方法も考えられるので、検討のうえ見直しを図る必要がある。
- ・また、他の事務・事業についても働き方改革の一環として総点検を実施し、更なる事務処理の軽減に努め、その余力を新たな市民ニーズに充てていくべきである。

3. パブリックコメント案件にかかる情報提供

- ・パブリックコメントを求める案件について、近年意見書の提出件数が一部案件を除き少ない状況にある。新規のものを除き、既存の計画等を改定する場合、改正の背景、改正点を明らかにしないまま膨大な計画書について短期間で意見を求めるため、市民にとっては意見を表明する貴重な機会であるにもかかわらず理解されないことも一因ではないかと思われる。
- ・よって、今後は、新旧対照表を添付する等市民に分かりやすい情報提供に努め、結果として多数の者から多様な意見、提案を受け政策に反映させていくことは協働の推進を図る見地からも重要なことと思われる。

4. 職員の資質向上と若者の積極的活用

- ・今後の行財政運営を確かなものにしていくためには、次世代を担う若者の政策立案や職務遂行能力の強化を図り、その活用を積極的に進めていくことは、これからの重要な課題である。
- ・しかしながら、今まで若者の参画機会は、新庁舎建設部会、マイナンバーカード導入時のワーキンググループのみで、PTの創設までには至っておらず、その活用も限定的なものとなっている。
- ・今後は、職員も常日頃から業務に直結した資格試験や検定への挑戦等自己啓発への取り組みを強めながら業務知識の向上と更なる専門性を磨いていく必要がある。

なお、その際、組織としても自己啓発の一層の推進を図る手段として、通信研修の導入等どんなサポートが可能かどうか検討しておく必要がある。

(個別事項)

1. 稲荷山重伝建保存事業の加速化

- ・当該建築物の修理事業は、平成27年度から毎年1～2件実施しているものの現在まで7件(対象167件)が終了したのみで、街並みが整うには相当長期間を要することが見込まれる。

- ・しかしながら、次のような問題も生じており、現行ペースで進むとした場合、整備による町の魅力は減退し、観光等による活性化も阻害されていくことが懸念される。
 - ① 伝建制度の理解が進んでいないため、意欲的に修理に取り組む所有者が少ない。
 - ② 修理要望が出されても整備工法や金銭面で合意に至らず、辞退者が出ている。
 - ③ 若者の都会等への流出や核家族化に伴う他への移転に伴い、当該地区に居住し建物の保存継承していく者が減少し、かつ、高齢化していくとともに、空き家が増加していくことが予想される。

- ・よって、地区や関係者と十分協議し、全体の整備計画の見直しを図るとともに予算、体制等を整え事業の加速化を図る必要がある。

千曲市基金の運用状況

平成30年度千曲市基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

千曲市土地開発基金運用状況

同 奨学基金運用状況

同 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

2 審査の期間

令和元年6月19日から令和元年7月23日まで

3 審査の手続

審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合等の審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第2 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

なお、審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 千曲市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたもので、当年度の運用の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成29年度末 現在高	増	減	平成30年度末 現在高	増減額
現金	367,030,774	28,840	0	367,059,614	28,840
土地	282,973,189	0	0	282,973,189	0
合計	650,003,963	28,840	0	650,032,803	28,840

増加額の内訳：基金運用利子 28,840 円である

2 千曲市奨学基金

この基金は、育英事業の効果的推進を図るため、経済的理由により修学が困難な者に対して、奨学金を貸与することを目的として設置されたもので、当年度の運用の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成29年度末 現在高	増	減	平成30年度末 現在高	増減額
現金	23,369,623	13,532,183	8,208,000	28,693,806	5,324,183
貸付金	80,889,000	8,208,000	13,532,000	75,565,000	△ 5,324,000
合計	104,258,623	21,740,183	21,740,000	104,258,806	183

当該年度の貸付けは 18 人であった
増加額 183 円は、基金運用利子である

3 千曲市国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる者で、国民健康保険の被保険者の属する世帯の世帯主に対して貸付けるために設置されたもので、当年度の運用の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成29年度末 現在高	増	減	平成30年度末 現在高	増減額
現金	2,012,390	21	0	2,012,411	21
貸付金	0	0	0	0	0
合計	2,012,390	21	0	2,012,411	21

当該年度は、貸付けと償還はなかった
現金の増加額 21 円は、基金運用利子である

第3 審査意見

土地開発基金で取得した用地のうち、取得後、長期間経過し、今後とも公用・公共用に供する見込みのない土地については、物件毎に調査のうえ、売却見込みのある土地から順次一般会計に引き継ぎ、処分の促進を図るべきである。

千曲市健全化判断比率

平成30年度千曲市健全化判断比率審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度決算における千曲市健全化判断比率

2 審査の期間

令和元年6月19日から令和元年7月23日まで

3 審査の手続き

審査は、提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

健全化判断比率の推移

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	早期健全化 基準
実質赤字比率 (※1)	—	—	—	—	—	12.70
連結実質 赤字比率 (※2)	—	—	—	—	—	17.70
実質公債費比率 (※3)	7.8	7.0	7.1	7.3	7.3	25.0
将来負担比率 (※4)	30.0	19.0	20.1	25.3	45.5	350.0

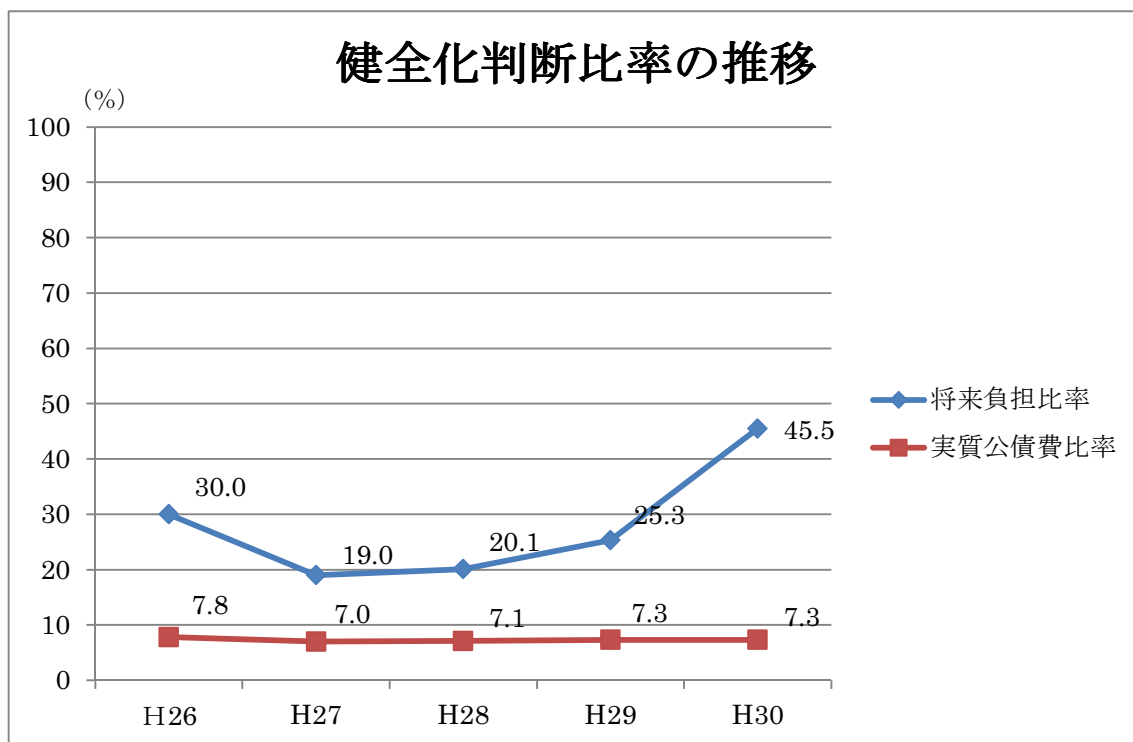
実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないので「—」と表示している

(※1) 地方公共団体の「一般会計」等に生じている赤字の大きさをその地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

(※2) 上水道や下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの

(※3) 地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさをその地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

(※4) 地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさをその地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの



第3 審査意見

実質公債費比率は前年度と同じ7.3%だが、将来負担比率については地方債の借入の増及び基金の取り崩しなどにより前年度比20.2ポイントと大幅増の45.5%となり来年度以降も上昇が見込まれ、今後の財政状況は相当厳しくなることが予想される。

よって、新たな財源確保策を講じながら、事業費や補助金等の精査を厳格にするとともに可能な限り借金に依存することなく、やむを得ず市債を発行するにしても過度に将来世代に負担させないよう財政規律を堅持しながらバランスのとれた財政運営を図る必要がある。